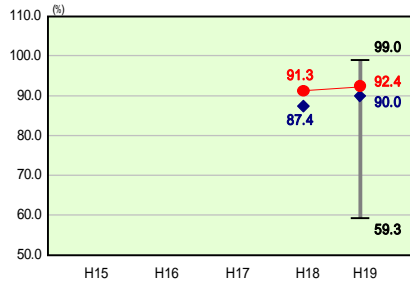


経常収支比率の分析

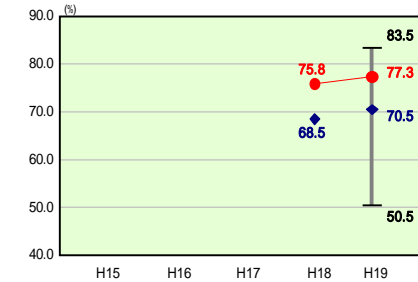
経常収支比率(合計)



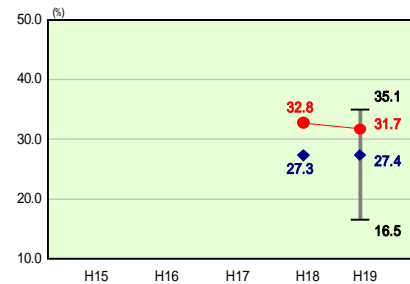
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	691,162	人(H20.3.31現在)
面積	328.84	km ²
歳入総額	204,637,965	千円
歳出総額	197,537,572	千円
実質収支	6,035,466	千円

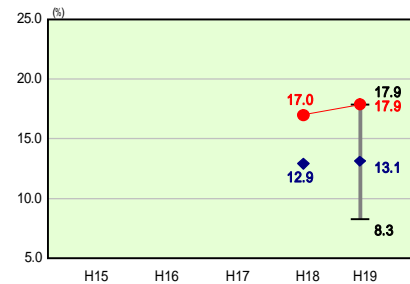
公債費以外



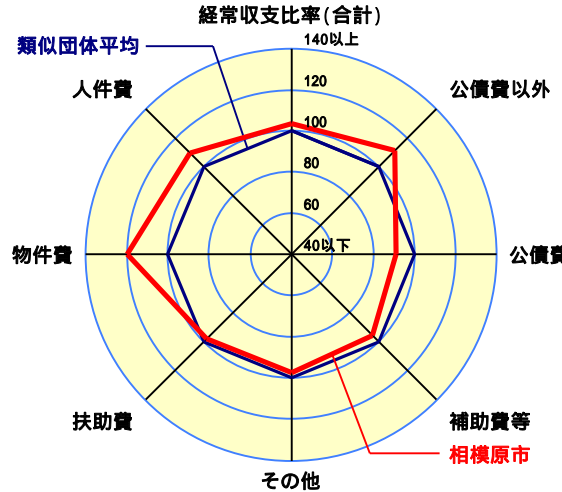
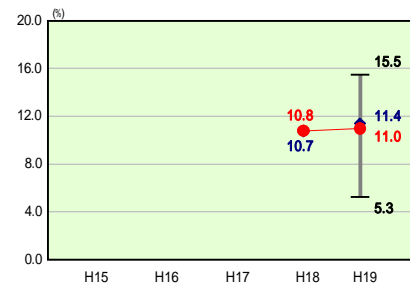
人件費



物件費



扶助費



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

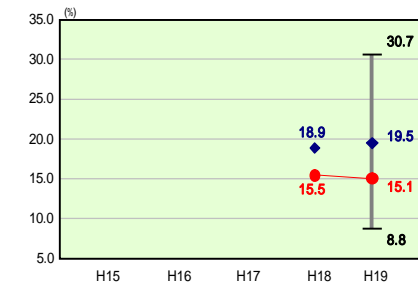
【経常収支比率】歳入では、市税全体では増収となったものの、地方譲与税、地方特例交付金等が減収となり経常一般財源等収入額はあまり伸びず、歳出では、物件費や繰出金等の経常経費が増額となったことから、前年度と比較して1.1ポイント上がっており、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。今後は、本市の行政運営の中長期的な指針である「さがみはら都市経営ビジョン」を基に、成長産業の集積を促進し、市内産業の活性化と雇用の創出により税収増を図るなど財源の確保に努めると共に、事務事業の見直しによる事務の効率化、職員定数の削減、公債費の抑制など経常経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】類似団体平均と比べて人口1人当たり決算額は少ないが、賃金に係る人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。引き続き、「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には民間開放の推進、非常勤職員の活用、組織の再編、退職者不補充により職員定数の削減を進める。

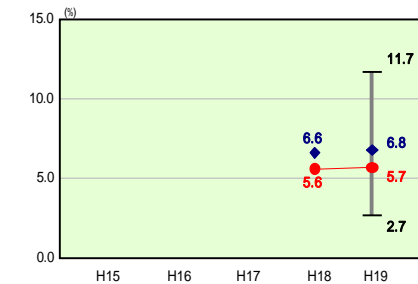
【公債費及び公債費に準ずる費用】行政改革の推進により市債発行を抑制しているため、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を53.8パーセント下回っている。引き続き「さがみはら都市経営ビジョン」を基に市債発行の抑制に努める。

【普通建設事業費】近年、扶助費等の義務的経費が増加傾向にあり、財政運営を圧迫することによって普通建設事業費は減少傾向にあったが、平成18年度からは、清掃施設や市営住宅の建設など大規模事業の実施により増加に転じており、平成19年度についても、継続事業である南清掃工場建設事業等の大規模事業の実施により、前年度に比べて普通建設事業費が増加している状況である。なお、単独分が減少したにもかかわらず、普通建設事業費が増額したのは、「まちづくり交付金」等の特定財源の確保に努めたことによるものである。

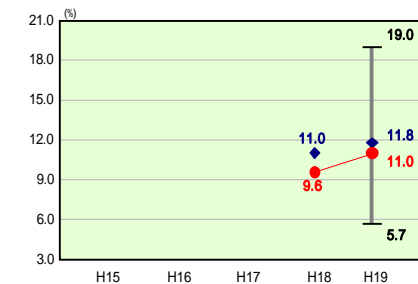
公債費



補助費等



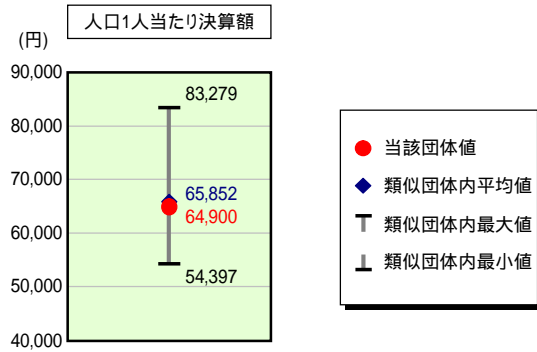
その他



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 相模原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

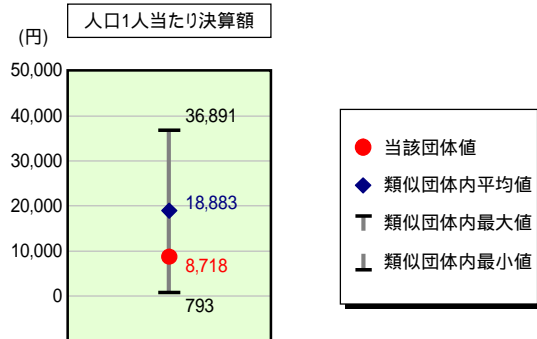
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	45,088,352	65,236	66,952	2.6
賃金(物件費)	1,704,552	2,466	2,182	13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	79	0	1,202	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	765	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,333,795	1,930	1,901	1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	754,853	1,092	1,373	20.5
退職金	4,025,520	5,824	8,528	31.7
合計	44,856,111	64,900	65,852	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.47	6.82	0.35
ラスパイレス指数	101.0	100.2	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

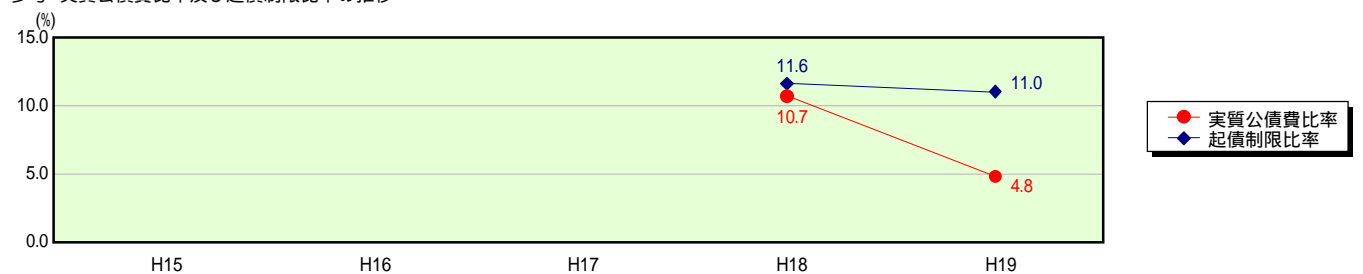


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	13,175,476	19,063	34,149	44.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	116,667	169	86	96.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,661,306	5,297	12,396	57.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	614	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	308,982	447	1,128	60.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	24	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	11,236,891	16,258	29,514	44.9
合計	6,025,540	8,718	18,883	53.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

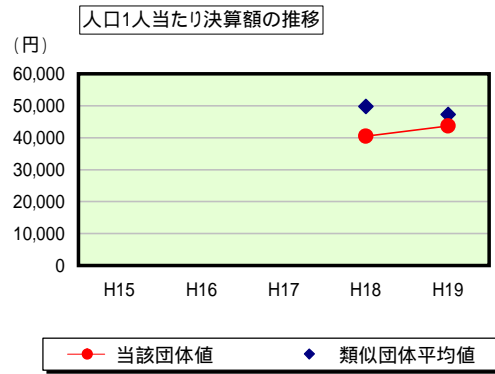
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 相模原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	27,883,811	40,506	-	49,738	-	-
うち単独分	15,136,196	21,988	-	31,851	-	-
H19	30,175,620	43,659	7.8	47,326	4.8	12.6
うち単独分	13,294,402	19,235	12.5	29,056	8.8	3.7
過去5年間平均	29,029,716	42,083	7.8	48,532	4.8	12.6
うち単独分	14,215,299	20,612	12.5	30,454	8.8	3.7